

令和 7 年 1 1 月市議会 教育厚生委員会資料

所管事項調査

目次	ページ
1 中期財政見通しについて	2 ～ 1 1

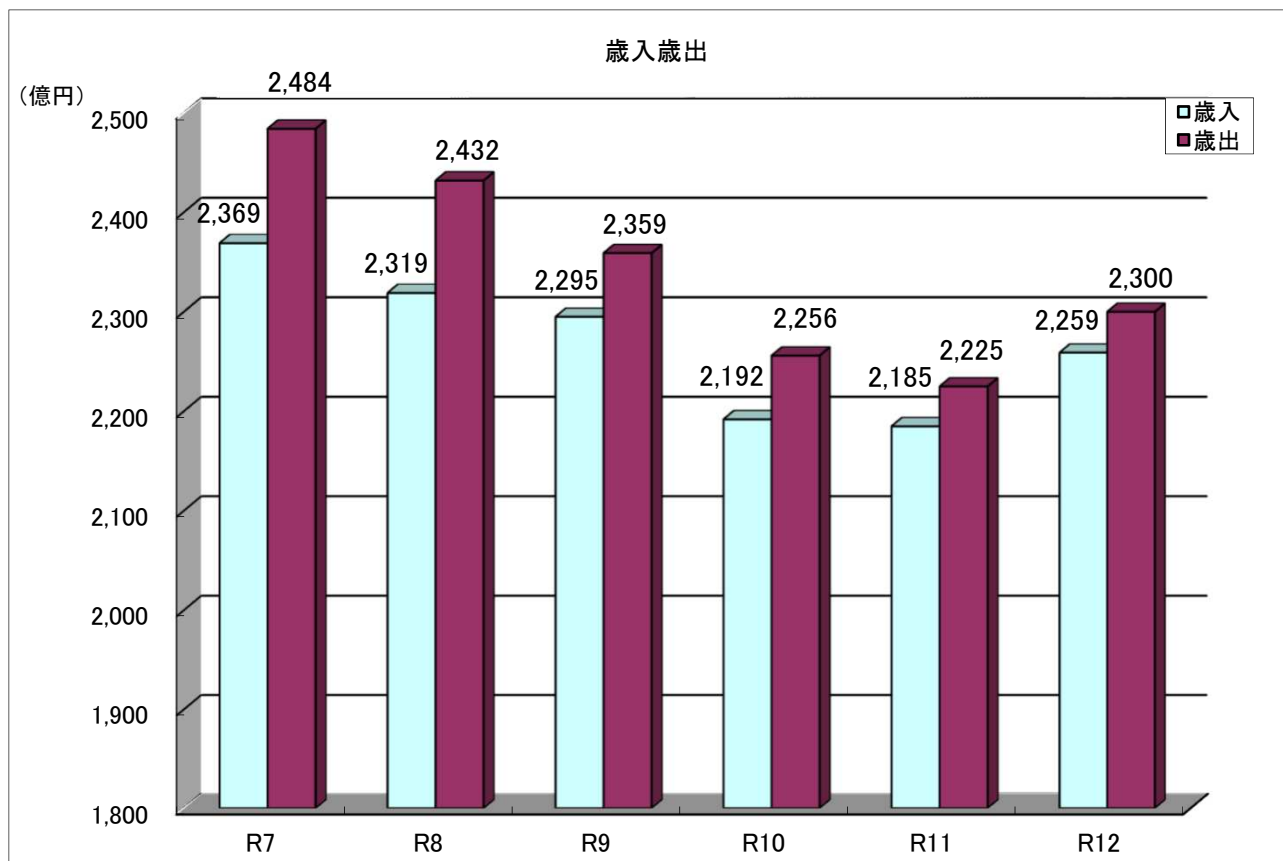
財 務 部
令和 7 年 1 1 月

1 中期財政見通し（令和8年度～令和12年度）について

（1）中期財政見通し

長崎市においては、持続可能で健全な財政運営を行うため、向こう5年間の期間について試算を行い、中期財政見通しを策定している。

（2）歳入歳出の推移



【試算の前提】

令和7年度の年間見込額を基礎として、国の経済財政運営と本市の景気動向を踏まえるとともに、現行の制度や国の試算等を前提とし、今後見込まれる増減の要素を推計して、令和7年度から12年度までの5年間の期間について試算を行ったもの。

(3) 収支及び基金(財政調整基金、減債基金)残高

(単位：億円)

区分 \ 年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収支(予算ベース)	▲ 116	▲ 113	▲ 64	▲ 64	▲ 40	▲ 41
戦略的収支改善額 (※1)	0	10	20	30	40	50
収支(予算ベース) 戦略的収支改善後	▲ 116	▲ 103	▲ 44	▲ 34	0	9
年度中の歳入増 歳出節減額	40	40	40	40	40	40
収支(決算ベース)	▲ 76	▲ 63	▲ 4	6	40	49
うち基金繰入額 (※2)	86	73	14	4	4	1
うち基金積立額	32	10	8	8	8	45
基金調整額	▲ 54	▲ 63	▲ 6	4	4	44
基金年度末残高	146	83	77	81	85	129

※1 戦略的収支改善額(年間10億円)を毎年度積み上げていったものとして試算。

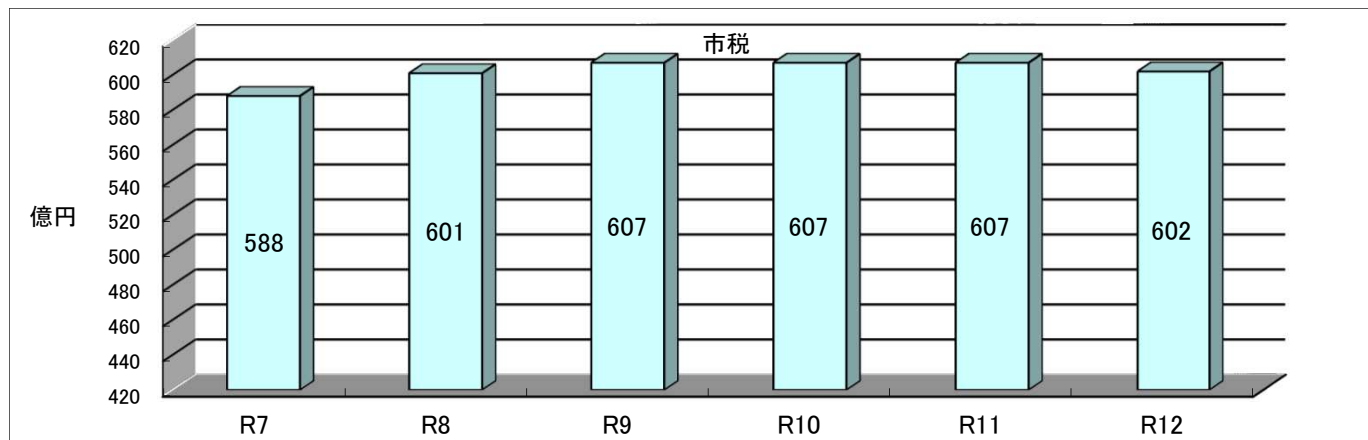
※2 収支不足のほか実質収支相当額(10億円)を基金繰入額で調整。

注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

ア 主な歳入の推移

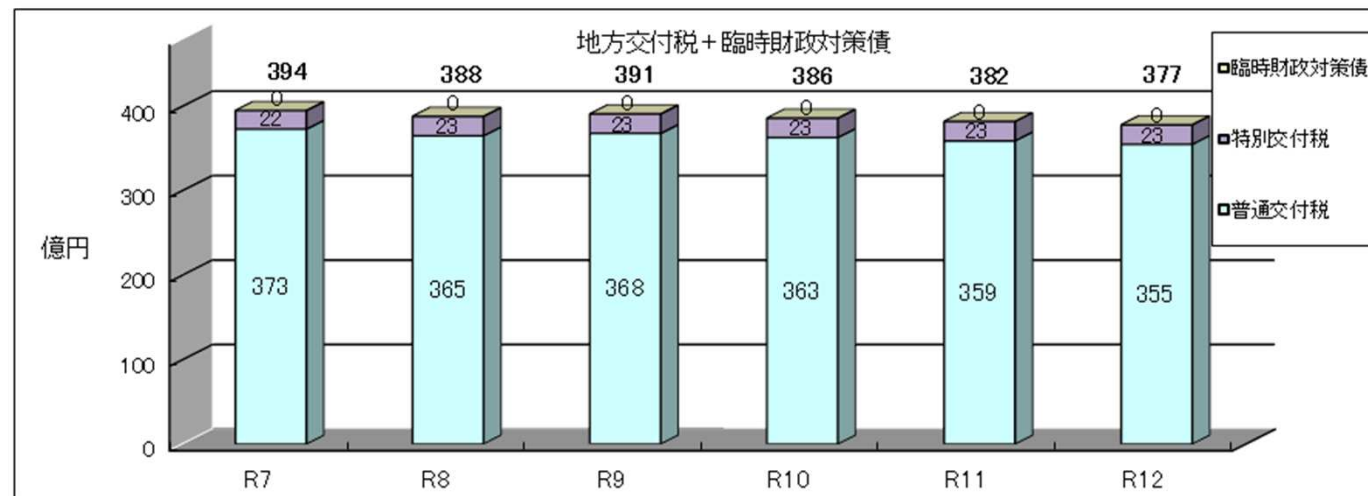
①市税

景気の回復等により、令和7年度と比較して市税全体では増加する見込みであるものの、人口減少の影響によって納税義務者数が減少することで、長期的には市税総額は減少していく見込みです。



②地方交付税+臨時財政対策債

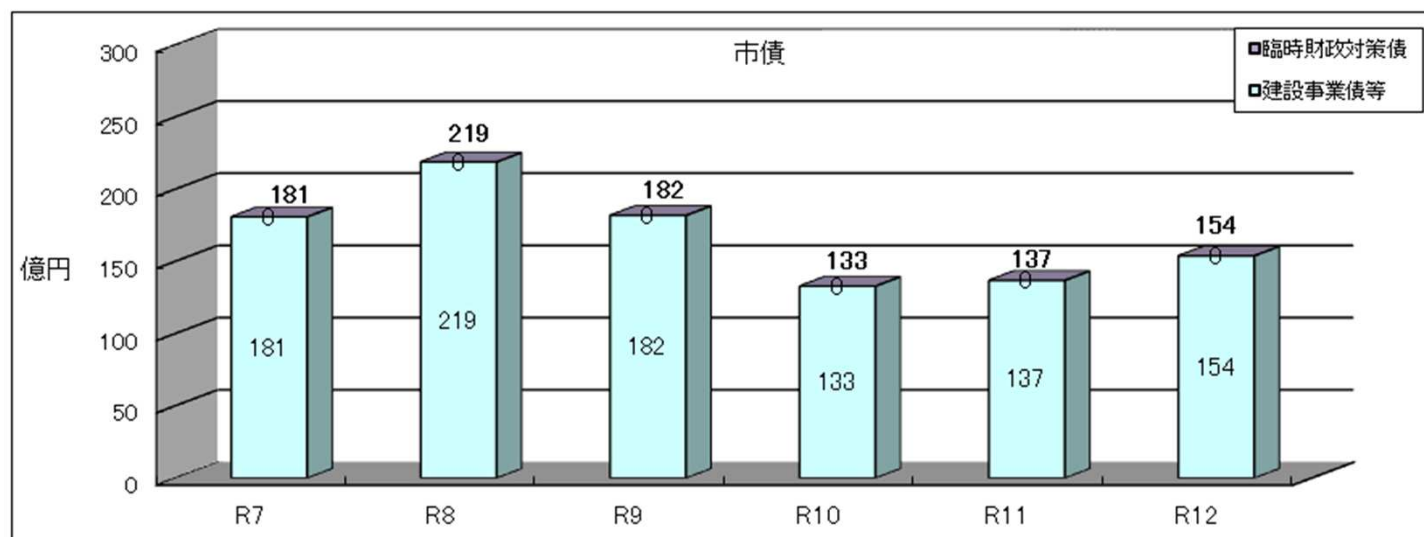
物価上昇及び人件費増の要素はあるものの、人口減少の影響で基準財政需要額が減少することに加え、市税及び地方消費税交付金等の増により基準財政収入額が増加することから、令和8年度以降は減少する見込みです。なお、臨時財政対策債は令和7年度から発行額0円となっています。



ア 主な歳入の推移

③市債

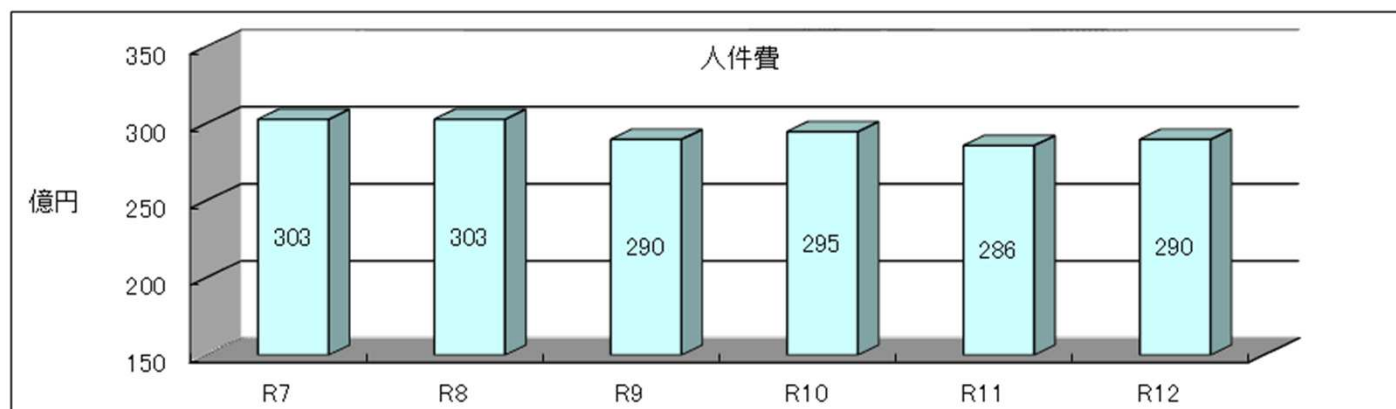
通常債(建設事業債等)については、新東工場建設事業や学校給食センター建設事業などの影響により令和8年度に大きな借入を見込んでいます。



イ 主な歳出の推移

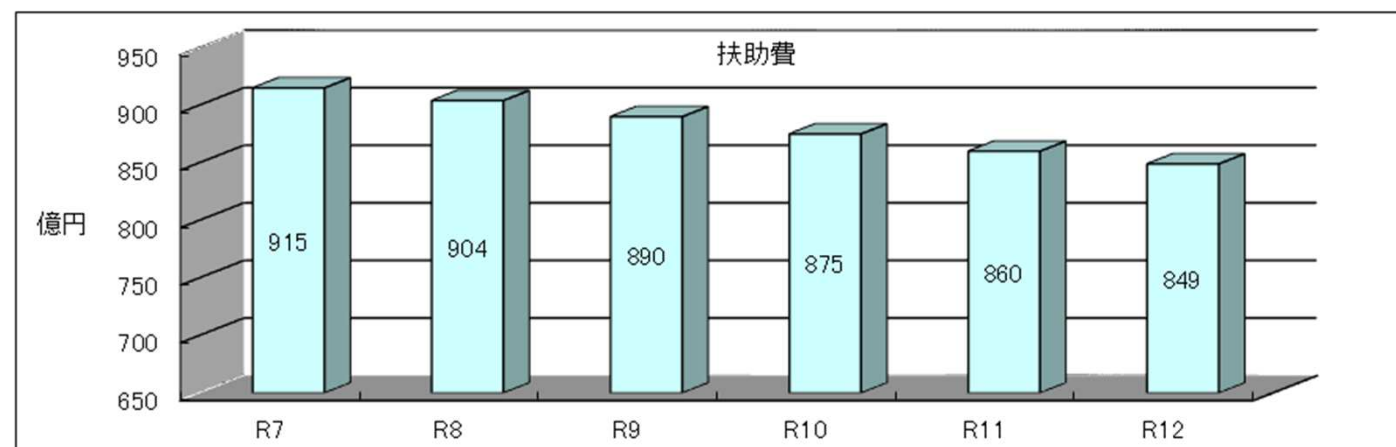
①人件費

令和7年人事院勧告による増や定年延長による要素があるものの、第2期長崎市行政経営プランに基づき職員数は逡減していくことから、令和9年度以降は290億円前後の水準で推移します。



②扶助費

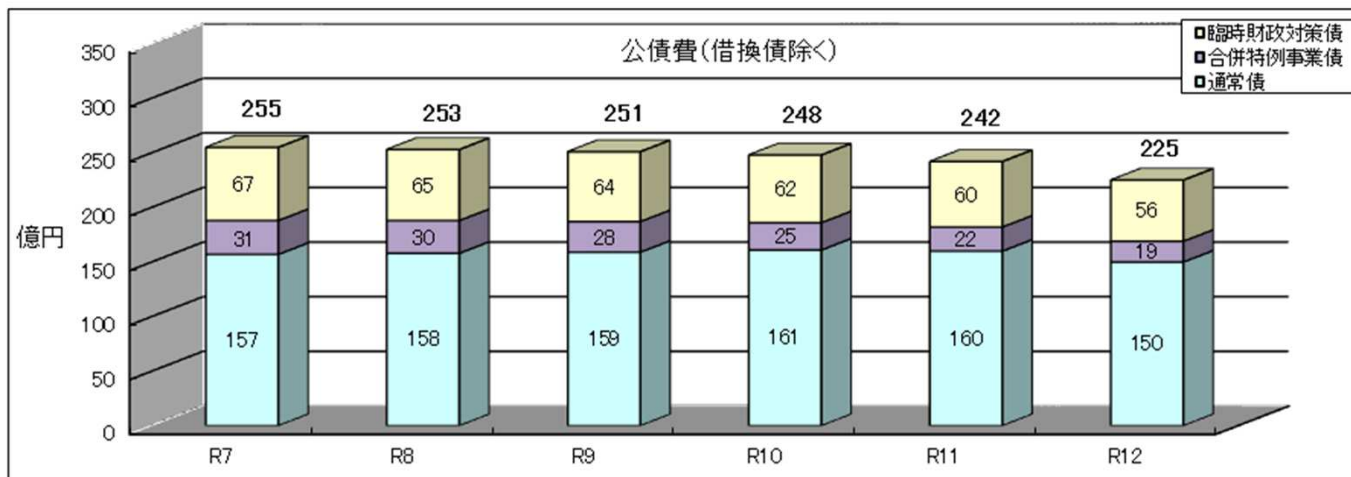
原爆被爆者特別援護費の逡減や全体的な人口減少の影響などにより減少傾向ではあるものの、後期高齢者人口の増加に伴う高齢者福祉費、公定価格の増加に伴うこども関連経費及び利用実績の伸びに伴う障害福祉費等の増により、扶助費全体の経費は高い水準で推移します。



イ 主な歳出の推移

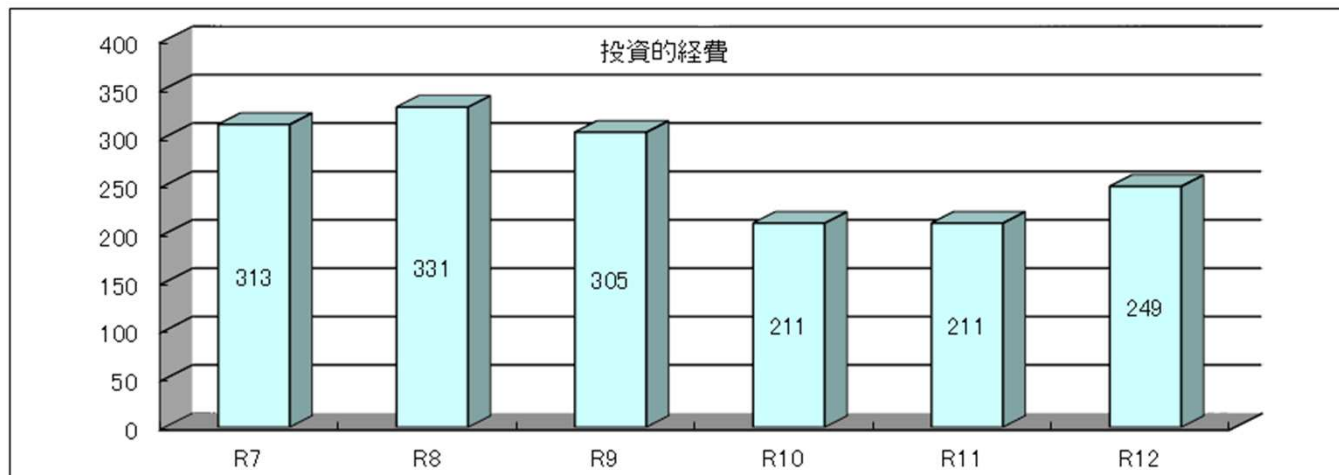
③公債費

新東工場建設事業や学校給食センター建設事業などの投資的経費や金利上昇の影響により、通常債に係る公債費が上昇傾向となります。

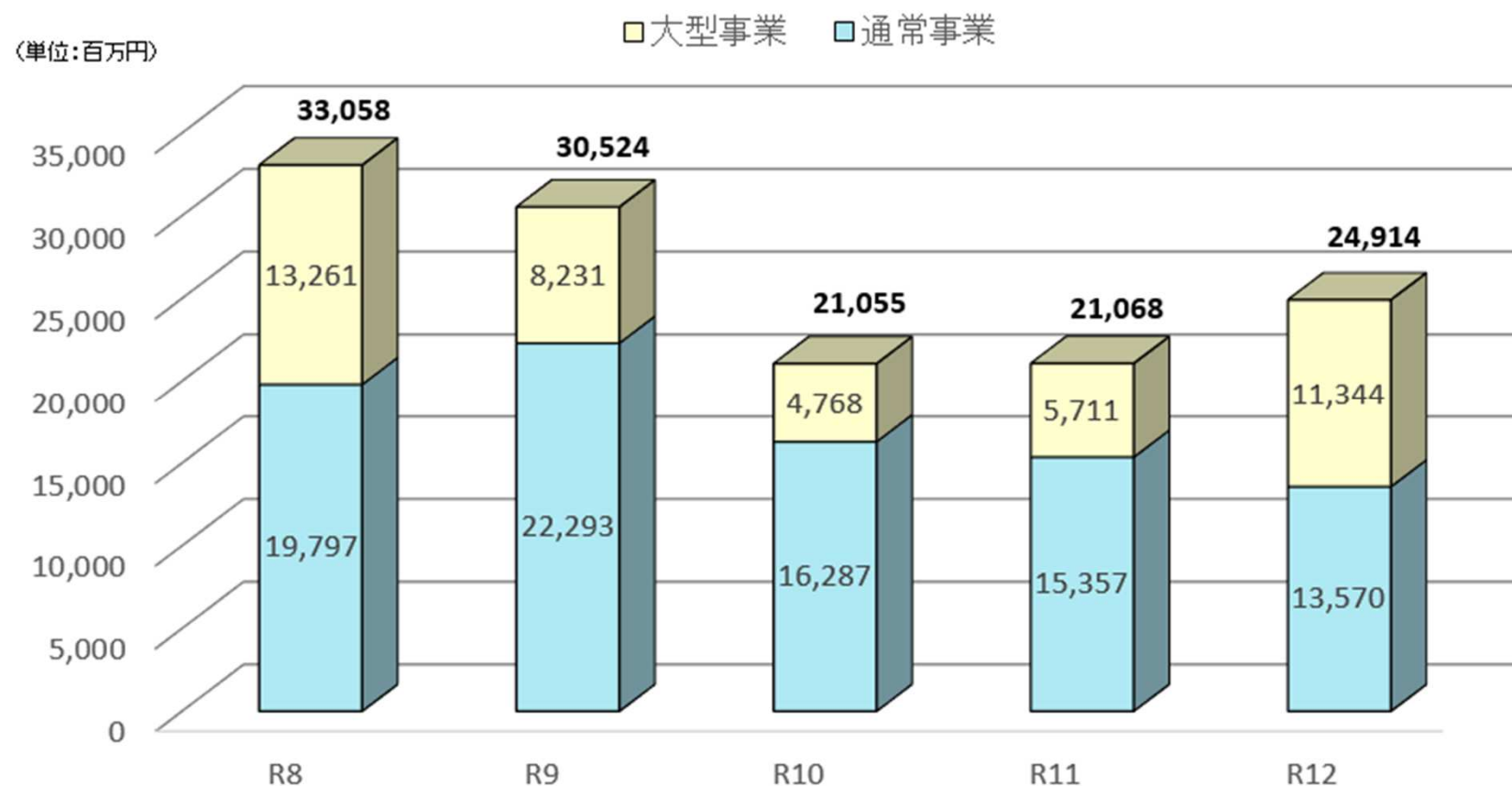


④投資的経費

令和8年度は新東工場建設事業や学校給食センター建設事業に伴い330億円台で推移し、以降についても、新文化施設や南北幹線道路に関連した市民総合プール及び平和公園の整備等、引き続き大型の投資事業が見込まれています。



(参考)投資的経費の推移①



●「大型事業」は、今後想定される主な投資的経費

(新東工場、学校給食センター、新文化施設、市民総合プールの建設や平和公園の整備ほか)

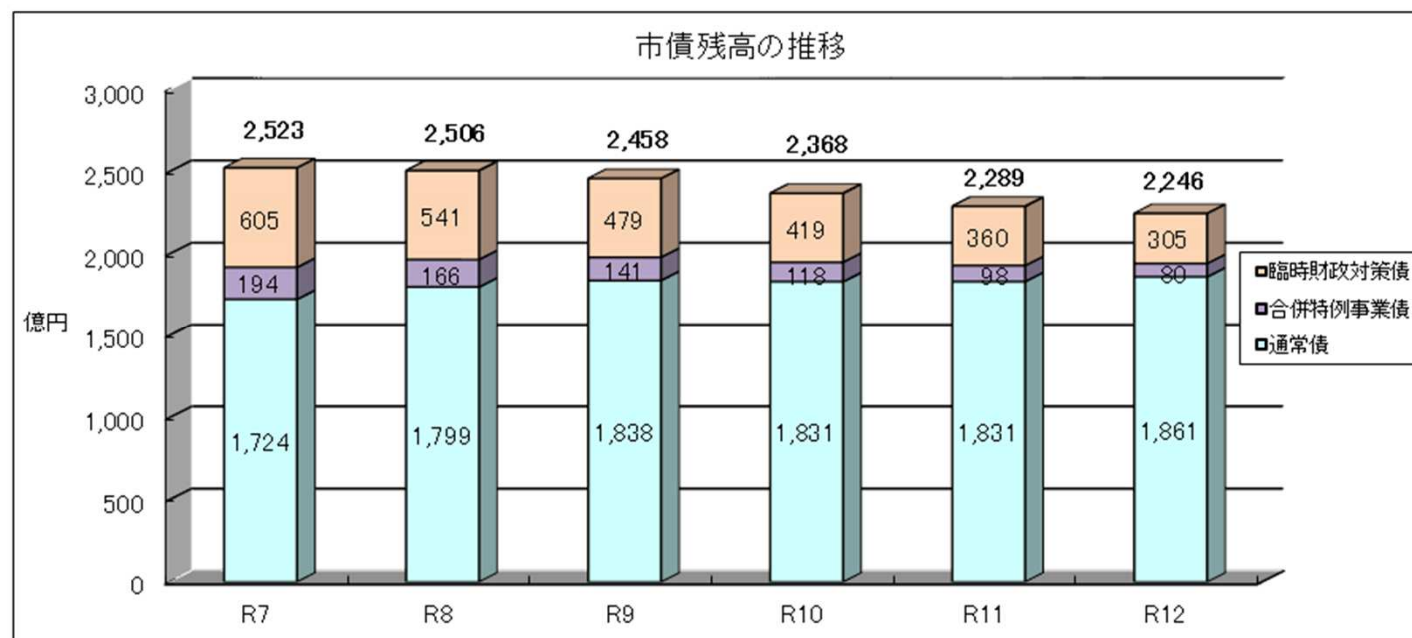
●「通常事業」は、大型事業を除く学校や市営住宅などの公共施設の建設、道路の舗装打ち替え、既存公共施設の長寿命化改修などに係る投資的経費

(参考)投資的経費の推移②

区分	R8	R9	R10	R11	R12
①大型事業	13,261	8,231	4,768	5,711	11,344
②通常事業	19,797	22,293	16,287	15,357	13,570
学校(小・中・高等学校建設費)	3,822	3,840	2,589	3,625	2,819
土木費関連	8,405	7,621	6,146	5,630	5,797
うち道路橋りょう	2,950	2,449	2,646	2,383	2,463
うち河川海岸	484	390	472	470	463
うち港湾	631	744	578	426	218
うち都市計画	2,034	1,919	1,298	1,275	1,718
うち住宅	2,306	2,119	1,152	1,076	935
環境(ごみ、し尿、脱炭素ほか)	2,425	6,423	2,690	371	463
観光関連	407	391	655	685	536
災害復旧	450	451	451	454	451
その他	4,288	3,567	3,756	4,592	3,504
合計(①+②)	33,058	30,524	21,055	21,068	24,914

ウ 市債残高の推移

市債残高総額は減少していく見込みですが、その内訳は、地方交付税の振替で全額が国からの財政措置がある臨時財政対策債が大きく減少しているものであり、通常債については、今後の投資的経費の推移に連動して上昇していく見込みです。



参考：市民一人当たりの市債残高（一般会計ベース）

	令和5年度末	令和6年度末	増減額 (R6 - R5)
市債残高 (百万円)	263,109	253,299	▲ 9,810
市民一人あたり 市債残高 (円)	669,000	652,000	▲ 17,000
各年度末 住民基本台帳人口 (人)	393,052	388,261	▲ 4,791

エ 中期財政見通し(歳入歳出内訳)

単位:億円、%

	R7	R8		前年比	R9		前年比	R10		前年比	R11		前年比	R12		前年比
		増減	増減		増減	増減		増減	増減		増減	増減		増減	増減	
1 歳入	2,369	2,319	▲ 50	▲ 2.1	2,295	▲ 24	▲ 1.0	2,192	▲ 103	▲ 4.5	2,185	▲ 7	▲ 0.3	2,259	74	3.4
(1) 一般財源(①+②+③)	1,129	1,138	9	0.8	1,147	9	0.8	1,144	▲ 3	▲ 0.3	1,140	▲ 4	▲ 0.3	1,132	▲ 8	▲ 0.7
① 市税	588	601	13	2.2	607	6	1.0	607	0	0.0	607	0	0.0	602	▲ 5	▲ 0.8
② 地方交付税+臨時財政対策債(A+B+C)	394	388	▲ 6	▲ 1.5	391	3	0.8	386	▲ 5	▲ 1.3	382	▲ 4	▲ 1.0	377	▲ 5	▲ 1.3
A 普通交付税	373	365	▲ 8	▲ 2.1	368	3	0.8	363	▲ 5	▲ 1.4	359	▲ 4	▲ 1.1	355	▲ 4	▲ 1.1
B 特別交付税	22	23	1	4.5	23	0	0.0	23	0	0.0	23	0	0.0	23	0	0.0
C 臨時財政対策債	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
③ 地方譲与税等	147	149	2	1.4	150	1	0.7	151	1	0.7	151	0	0.0	152	1	0.7
(2) 特定財源(①+②)	1,239	1,181	▲ 58	▲ 4.7	1,148	▲ 33	▲ 2.8	1,048	▲ 100	▲ 8.7	1,045	▲ 3	▲ 0.3	1,127	82	7.8
① 市債(臨時債を除く)	181	219	38	21.0	182	▲ 37	▲ 16.9	133	▲ 49	▲ 26.9	137	4	3.0	154	17	12.4
② その他	1,058	962	▲ 96	▲ 9.1	966	4	0.4	915	▲ 51	▲ 5.3	907	▲ 8	▲ 0.9	973	66	7.3
2 歳出	2,484	2,432	▲ 52	▲ 2.1	2,359	▲ 73	▲ 3.0	2,256	▲ 103	▲ 4.4	2,225	▲ 31	▲ 1.4	2,300	75	3.4
(1) 経常的経費(①+②)	2,171	2,101	▲ 70	▲ 3.2	2,054	▲ 47	▲ 2.2	2,046	▲ 8	▲ 0.4	2,014	▲ 32	▲ 1.6	2,051	37	1.8
① 義務的経費(A+B+C)	1,473	1,460	▲ 13	▲ 0.9	1,431	▲ 29	▲ 2.0	1,418	▲ 13	▲ 0.9	1,387	▲ 31	▲ 2.2	1,365	▲ 22	▲ 1.6
A 人件費	303	303	0	0.0	290	▲ 13	▲ 4.3	295	5	1.7	286	▲ 9	▲ 3.1	290	4	1.4
B 扶助費	915	904	▲ 11	▲ 1.2	890	▲ 14	▲ 1.5	875	▲ 15	▲ 1.7	860	▲ 15	▲ 1.7	849	▲ 11	▲ 1.3
C 公債費	255	253	▲ 2	▲ 0.8	251	▲ 2	▲ 0.8	248	▲ 3	▲ 1.2	242	▲ 6	▲ 2.4	225	▲ 17	▲ 7.0
② 任意的経費	698	642	▲ 56	▲ 8.0	623	▲ 19	▲ 3.0	627	4	0.6	626	▲ 1	▲ 0.2	685	59	9.4
(2) 投資的経費	313	331	18	5.8	305	▲ 26	▲ 7.9	211	▲ 94	▲ 30.8	211	0	0.0	249	38	18.0
3 収支(予算ベース)〔1-2〕	▲ 116	▲ 113			▲ 64			▲ 64			▲ 40			▲ 41		
4 戦略的収支改善額(※1)	0	10			20			30			40			50		
5 収支(予算ベース)〔3+4〕 戦略的収支改善後	▲ 116	▲ 103			▲ 44			▲ 34			0			9		
6 年度中の歳入増・歳出節減額	40	40			40			40			40			40		
7 収支(決算ベース)〔5+6〕	▲ 76	▲ 63			▲ 4			6			40			49		
① 基金繰入額(※2)	86	73			14			4			4			1		
② 基金積立額	32	10			8			8			8			45		
8 基金調整額〔②-①〕	▲ 54	▲ 63			▲ 6			4			4			44		
9 基金残高	146	83			77			81			85			129		

※1 戦略的収支改善額(年間10億円)を毎年度積み上げていったものとして試算。※2 収支不足のほか実質収支相当額(10億円)を基金繰入額で調整。

注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。